

2026 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025 年 11 月 14 日

上 場 会 社 名 株式会社ケーイーティ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 9239 URL http:// ket-japan. co. jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 川田 裕
問合せ先責任者 （役職名） 取締役総合企画室長 （氏名） 佐藤 和 （TEL）0248-41-2252
中間発行者情報提出予定日 2025 年 12 月 19 日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	109	△28.1	34	△32.0	35	△30.9	23	△35.8
2025 年 3 月期中間期	152	△20.3	50	△35.9	51	△32.5	36	△26.1

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	7.90	—
2025 年 3 月期中間期	12.30	—

（注）潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	1,257	1,176	93.5
2025 年 3 月期	1,311	1,161	88.6

（参考）自己資本 2026 年 3 月期中間期 1,176 百万円 2025 年 3 月期 1,161 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2026 年 3 月期	—	0.00			
2026 年 3 月期(予想)		0.00	—	—	—

（注）2026 年 3 月期の期末及び合計の配当金は未定であります。

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

（％表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	201	△29.6	41	△56.5	36	△60.2	24	△68.4	8.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	一株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,000,000株	2025年3月期中間期	3,000,000株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況..... 2
 (1) 当中間期の経営成績に関する概況 2
 (2) 当中間期の財政状態に関する概況 2
 (3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況 2
 (4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 3
2. 中間財務諸表及び主な注記 4
 (1) 中間貸借対照表 4
 (2) 中間損益計算書 6
 (3) 中間キャッシュ・フロー計算書 7
 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 7
 (継続企業の前提に関する注記) 7
 (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 7
 (持分法損益等) 7
 (セグメント情報) 7
 (重要な後発事象) 7

1. 経営成績の概況

(1) 当中間期の経営成績に関する概況

当中間会計期間におけるわが国の経済状況は、賃金、雇用情勢が改善するなか、個人消費、企業業績の回復が見られ、景気は緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、米国の関税政策による世界経済への影響、中東情勢の緊迫化などの地政学リスクの高まりによって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、産業廃棄物業界においては、景気の影響を受けつつも比較的安定した成長が続いております。しかしながら、省資源、省エネ志向による原材料やエネルギー使用の削減、人口減少に伴う経済規模の縮小によって、産業廃棄物排出量は長期的な減少傾向が予想されます。

当社は産業廃棄物処理事業において、既存顧客を中心とした資源循環コンサルタント及び産業廃棄物収集運搬を行っております。当中間会計期間は、廃棄物発生量が減少したことで資源循環コンサルタント事業売上が減少しました。また、廃棄物発生量の減少に伴う収集運搬車両の稼働率低下により自社運搬事業売上が減少しました。

これらの結果、当中間会計期間における売上高は109,576千円(前年比28.1%減)、営業利益は34,553千円(前年比32.0%減)、経常利益は35,318千円(前年比30.9%減)、中間純利益は23,713千円(前年比35.8%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態に関する概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は389,663千円で、前事業年度末に比べ48,141千円減少しております。現金及び預金の増加9,986千円、売掛金の減少60,862千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は868,208千円で、前事業年度末に比べ5,355千円減少しております。車両運搬具の減少1,630千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は78,373千円で、前事業年度末に比べ67,793千円減少しております。買掛金の減少48,758千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は2,957千円で、前事業年度末に比べ416千円減少しております。退職給付引当金の減少416千円が変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は1,176,541千円で、前事業年度末に比べ14,713千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加23,713千円、配当金の支払による減少9,000千円が主な変動要因であります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は190,254千円(前事業年度末比90,013千円減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は20,306千円(前年同期は66,264千円の増加)となりました。主な要因は税引前中間純利益35,042千円、売上債権の減少額58,245千円、仕入債務の減少額48,758千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は101,320千円(前年同期は3,913千円の増加)となりました。主な要因は定期預金の預入による支出100,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は9,000千円(前年同期は9,000千円の減少)となりました。要因は配当金の支払額9,000千円であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年3月期に公表した業績予想から変更ありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,268	290,254
受取手形	290	1,002
電子記録債権	4,755	6,661
売掛金	150,379	89,516
商品	409	429
貯蔵品	533	593
その他	1,168	1,205
流動資産合計	437,805	389,663
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,040	7,117
構築物（純額）	1,846	2,589
機械及び装置（純額）	9,642	8,332
車両運搬具（純額）	3,480	1,850
工具、器具及び備品（純額）	1,415	1,157
土地	39,500	39,500
有形固定資産合計	63,926	60,547
無形固定資産		
ソフトウェア	4,313	3,834
その他	113	107
無形固定資産合計	4,426	3,941
投資その他の資産		
繰延税金資産	5,075	3,611
長期預金	800,000	800,000
その他	134	108
投資その他の資産合計	805,210	803,719
固定資産合計	873,564	868,208
資産合計	1,311,369	1,257,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,625	51,866
未払金	11,968	8,314
未払費用	1,357	1,071
未払法人税等	20,495	9,864
預り金	1,182	893
賞与引当金	5,639	4,229
その他	4,898	2,133
流動負債合計	146,167	78,373
固定負債		
退職給付引当金	3,373	2,957
固定負債合計	3,373	2,957
負債合計	149,541	81,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,158,077	1,172,791
利益剰余金合計	1,158,827	1,173,541
株主資本合計	1,161,827	1,176,541
純資産合計	1,161,827	1,176,541
負債純資産合計	1,311,369	1,257,872

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	152,396	109,576
売上原価	42,392	22,108
売上総利益	110,004	87,468
販売費及び一般管理費	59,152	52,914
営業利益	50,851	34,553
営業外収益		
受取利息	67	883
その他	203	280
営業外収益合計	271	1,164
営業外費用		
支払手数料	—	400
営業外費用合計	—	400
経常利益	51,122	35,318
特別利益		
固定資産売却益	3,913	—
特別利益合計	3,913	—
特別損失		
固定資産売却損	—	276
特別損失合計	—	276
税引前中間純利益	55,036	35,042
法人税、住民税及び事業税	18,729	9,864
法人税等調整額	△606	1,463
法人税等合計	18,123	11,328
中間純利益	36,913	23,713

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	55,036	35,042
減価償却費	8,362	4,908
固定資産売却損益(△は益)	△3,913	276
売上債権の増減額(△は増加)	38,623	58,245
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,873	△48,758
その他	585	△9,129
小計	75,820	40,584
利息の受取額	67	218
法人税等の支払額	△9,623	△20,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,264	20,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,070
有形固定資産の売却による収入	3,913	50
無形固定資産の取得による支出	—	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,913	△101,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,000	△9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,000	△9,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,178	△90,013
現金及び現金同等物の期首残高	965,959	280,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,027,137	190,254

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは産業廃棄物処理事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。